

## 平成24年度決算審査概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

#### (1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	24年度	25,562,239,971	24,894,036,927	668,203,044
	23年度	29,907,233,105	29,341,208,850	566,024,255
	増 減	-4,344,993,134	-4,447,171,923	102,178,789
	伸び率	-14.5	-15.2	18.1
特別会計	24年度	15,638,611,248	15,199,105,148	439,506,100
	23年度	16,870,706,827	16,003,450,376	867,256,451
	増 減	-1,232,095,579	-804,345,228	-427,750,351
	伸び率	-7.3	-5.0	-49.3
合 計	24年度	41,200,851,219	40,093,142,075	1,107,709,144
	23年度	46,777,939,932	45,344,659,226	1,433,280,706
	増 減	-5,577,088,713	-5,251,517,151	-325,571,562
	伸び率	-11.9	-11.6	-22.7

※ 24年度一般会計の歳入決算額には、73,519円の還付未済額が含まれ、23年度一般会計の歳入決算額には、47,081円の還付未済額が含まれている。

※ 24年度特別会計の歳入決算額には、1,291,600円の還付未済額が含まれ、23年度特別会計の歳入決算額には、1,036,900円の還付未済額が含まれている。

平成24年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入41,200,851,219円、歳出40,093,142,075円、歳入歳出差引額は1,107,709,144円となっている。前年度と比較して歳入が5,577,088,713円(11.9%)、歳出が5,251,517,151円(11.6%)、それぞれ減となっている。

一般会計では、歳入が、市営住吉町住宅建替事業に伴う国庫支出金、市債等が減になったことにより、前年度と比較して4,344,993,134円(14.5%)の減となり、歳出は、市営住吉町住宅建替事業費、秋田米総合支援対策事業費補助金、全天候型陸上競技場整備事業費等の減により、前年度と比較して4,447,171,923円(15.2%)の減となっている。

特別会計では、下水道事業が企業会計へ移行したこと等により、前年度と比較して歳入が1,232,095,579円(7.3%)、歳出が804,345,228円(5.0%)それぞれ減となっている。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

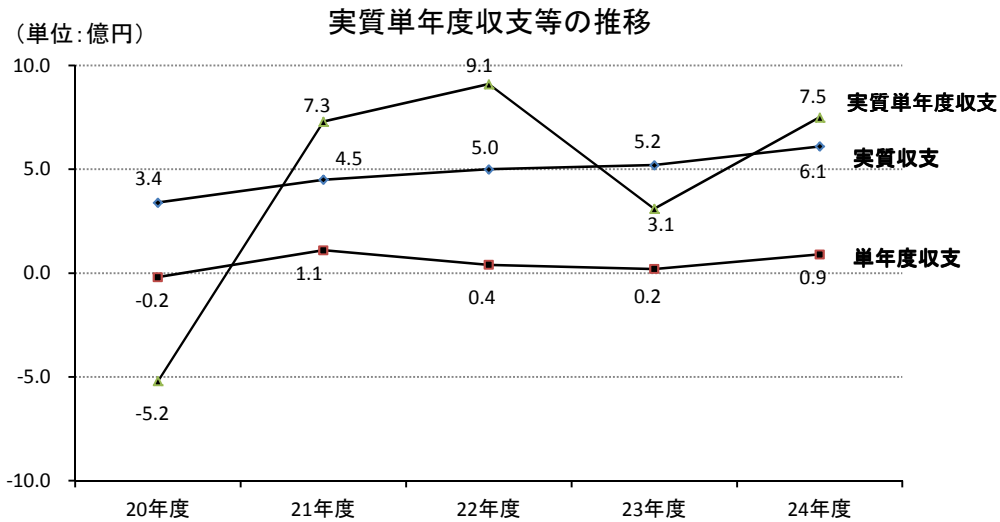
(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額 A	24,872,475	28,463,417	26,592,281	29,890,167	25,545,239
歳出総額 B	23,586,992	27,868,780	26,001,884	29,324,142	24,877,036
歳入歳出差引額 A - B = C	1,285,483	594,637	590,397	566,025	668,203
翌年度へ繰り越すべき財源 D	945,865	141,471	93,284	47,405	63,086
実質収支 C - D = E	339,618	453,166	497,113	518,620	605,117
前年度実質収支 F	363,593	339,618	453,166	497,113	518,620
単年度収支 E - F = G	-23,975	113,548	43,947	21,507	86,497
積立金 H	216,374	632,537	872,135	335,680	673,836
繰上償還金 I	23,074	629	0	0	0
積立金取り崩し額 J	732,429	12,453	4,273	45,297	13,242
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-516,956	734,261	911,809	311,890	747,091

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。平成20年度以降について見てみると、毎年向上している。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

平成20年度は赤字であったが、その後は黒字で推移している。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、  
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額) となる。

財政調整基金に積み立てた金額が前年度より多かったこと等から、前年度と比較すると435,201千円(139.5%)の増となり、平成21年度以降は黒字で推移している。

## (2) 財政の構造

## ①歳入の構成

(単位：千円)

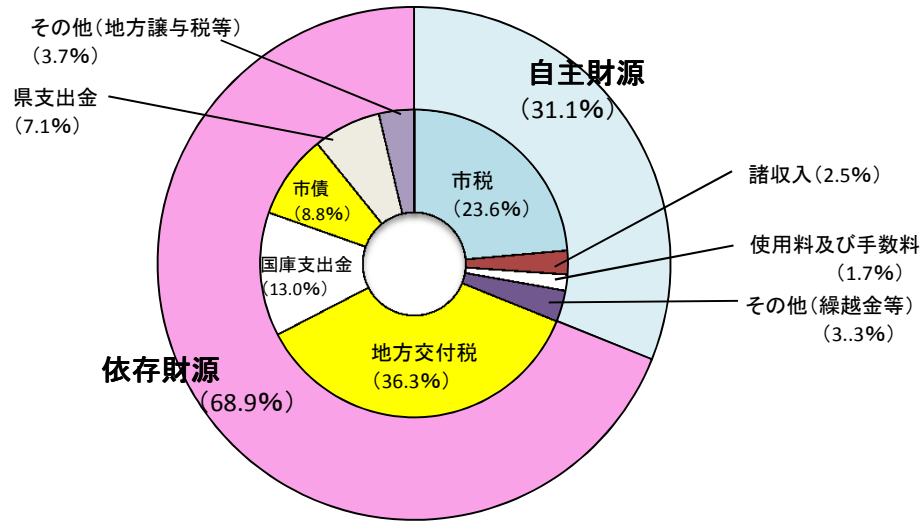
区 分	22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>8,189,223</b>	<b>30.8</b>	<b>8,123,101</b>	<b>27.2</b>	<b>7,940,214</b>	<b>31.1</b>
市 税	6,276,750	23.6	6,174,193	20.6	6,019,806	23.6
分担金及び負担金	120,647	0.5	120,178	0.4	129,429	0.5
使用料及び手数料	424,365	1.6	420,548	1.4	422,766	1.7
財産収入	81,436	0.3	51,398	0.2	42,885	0.2
寄附金	27,331	0.1	6,288	0.0	7,306	0.0
繰入金	76,851	0.3	139,715	0.5	111,630	0.4
繰越金	594,637	2.2	590,397	2.0	566,025	2.2
諸収入	587,206	2.2	620,384	2.1	640,367	2.5
<b>依存財源</b>	<b>18,403,058</b>	<b>69.2</b>	<b>21,767,066</b>	<b>72.8</b>	<b>17,605,025</b>	<b>68.9</b>
地方譲与税	313,622	1.2	303,628	1.0	285,556	1.1
利子割交付金	16,655	0.1	13,479	0.1	12,808	0.0
配当割交付金	5,173	0.0	5,197	0.0	5,423	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,253	0.0	996	0.0	1,206	0.0
地方消費税交付金	581,097	2.2	571,899	1.9	567,399	2.2
ゴルフ場利用税交付金	119	0.0	91	0.0	82	0.0
自動車取得税交付金	55,085	0.2	43,535	0.2	65,339	0.3
地方特例交付金	79,595	0.3	64,486	0.2	17,879	0.1
地方交付税	8,977,321	33.8	9,247,453	30.9	9,268,976	36.3
交通安全対策特別交付金	12,698	0.0	11,991	0.0	11,172	0.0
国庫支出金	3,270,619	12.3	4,705,871	15.7	3,312,993	13.0
県支出金	2,133,831	8.0	2,746,240	9.2	1,814,692	7.1
市 債	2,955,990	11.1	4,052,200	13.6	2,241,500	8.8
<b>合 計</b>	<b>26,592,281</b>	<b>100.0</b>	<b>29,890,167</b>	<b>100.0</b>	<b>25,545,239</b>	<b>100.0</b>

## ②歳出の構成

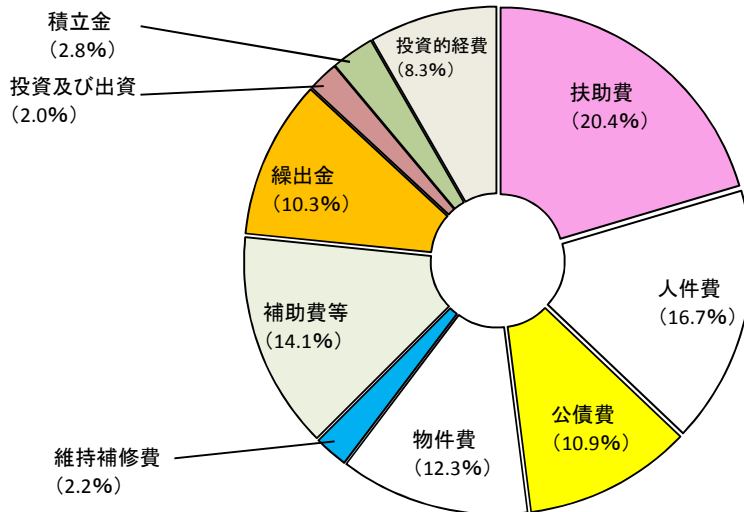
(単位：千円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	4,403,019	16.9	4,338,256	14.8	4,148,042	16.7
扶 助 費	4,799,981	18.4	5,144,146	17.5	5,080,020	20.4
公 債 費	2,776,244	10.7	2,762,741	9.4	2,718,109	10.9
<b>(義務的経費計)</b>	<b>11,979,244</b>	<b>46.0</b>	<b>12,245,143</b>	<b>41.7</b>	<b>11,946,171</b>	<b>48.0</b>
物 件 費	2,798,171	10.8	3,219,470	11.0	3,054,537	12.3
維持補修費	113,996	0.4	144,047	0.5	556,182	2.2
補助費等	2,944,287	11.3	3,053,525	10.4	3,492,909	14.1
繰 出 金	2,954,560	11.4	3,164,902	10.8	2,555,625	10.3
投資及び出資金・貸付金	471,308	1.8	436,772	1.5	504,747	2.0
積 立 金	1,811,088	7.0	1,165,676	4.0	702,219	2.8
投資的経費	2,929,230	11.3	5,894,607	20.1	2,064,646	8.3
<b>合 計</b>	<b>26,001,884</b>	<b>100.0</b>	<b>29,324,142</b>	<b>100.0</b>	<b>24,877,036</b>	<b>100.0</b>

### 歳入の構成



### 歳出の構成



歳入では自主財源が7,940,214千円で、市税等の減により前年度と比較して182,887千円(2.3%)の減、依存財源は17,605,025千円で、国庫支出金や市債の減により4,162,041千円(19.1%)の減となっている。これにより、構成比では自主財源が31.1%(前年比3.9ポイント増)、依存財源が68.9%(前年比3.9ポイント減)となった。

歳出では前年度と比較して、維持補修費が412,135千円(286.1%)の増、補助費等が439,384千円(14.4%)の増のほか、市営住吉町住宅建替事業費、全天候型陸上競技場整備事業費等の減により、投資的経費が3,829,961千円(65.0%)の減となっている。

義務的経費をみると、人件費が190,214千円(4.4%)減となったほか、扶助費、公債費でも減となり、義務的経費全体では前年度と比較して298,972千円(2.4%)の減となっている。

### (3) 財政指数の推移

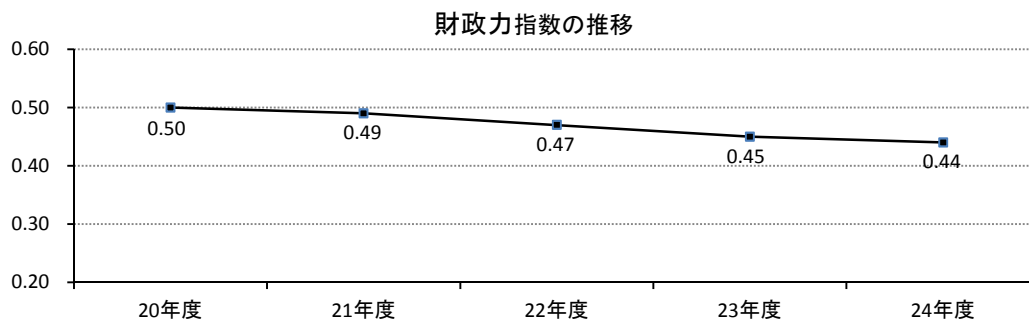
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
① 財政力指数	0.50	0.49	0.47	0.45	0.44
② 経常収支比率(%)	95.7	91.5	85.3	88.2	88.1
③ 実質収支比率(%)	2.2	2.9	3.1	3.2	3.8
④ 経常一般財源比率(%)	94.8	93.8	93.2	93.5	93.7

#### ①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

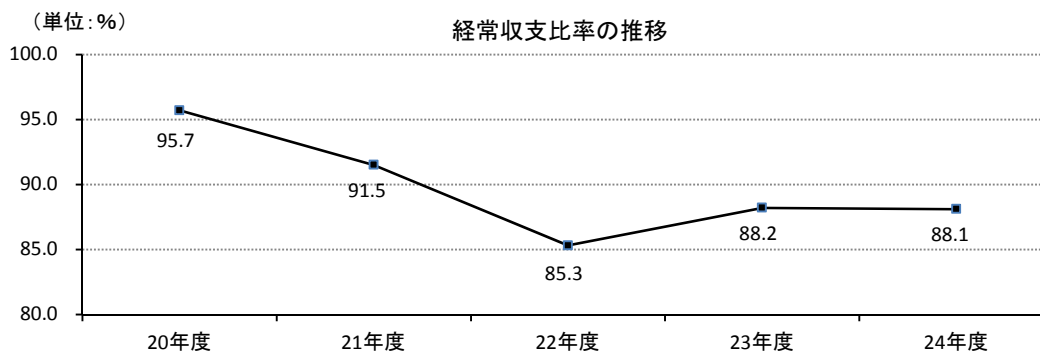
当年度は0.44で、市税の減や、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増等により、前年度と比較して0.01の減となった。



#### ②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

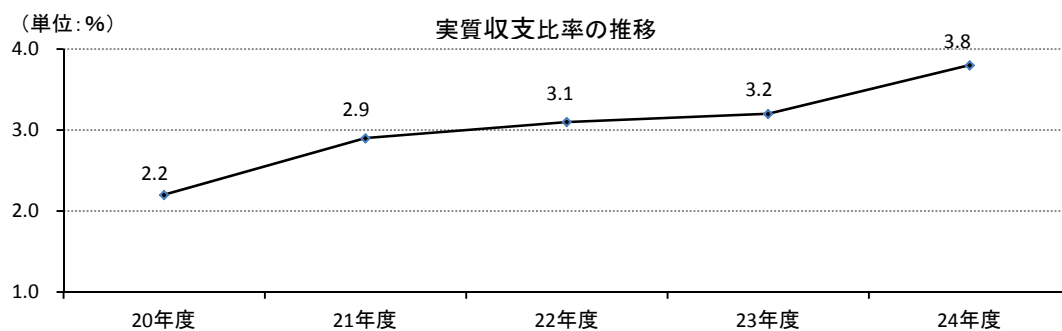
当年度の経常収支比率は88.1%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。



### ③実質収支比率

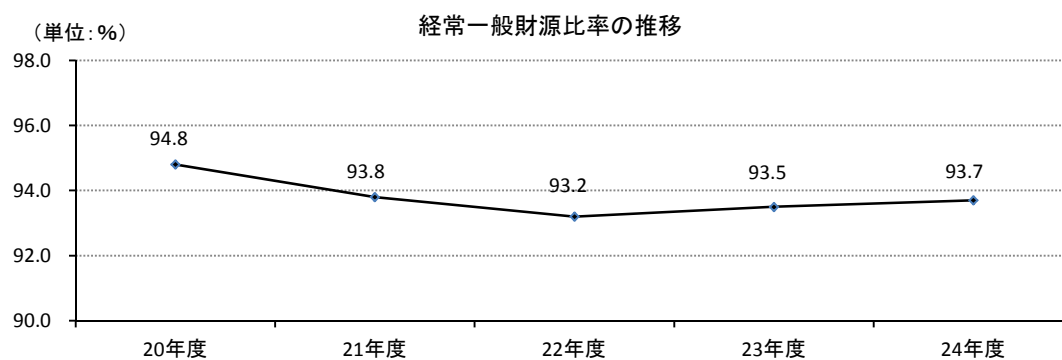
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.8%で、前年度より0.6ポイントの増となった。



### ④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。当年度は93.7%で、前年度と比較すると0.2ポイントの増となった。



### 3 市債現在高の状況

(単位：千円)

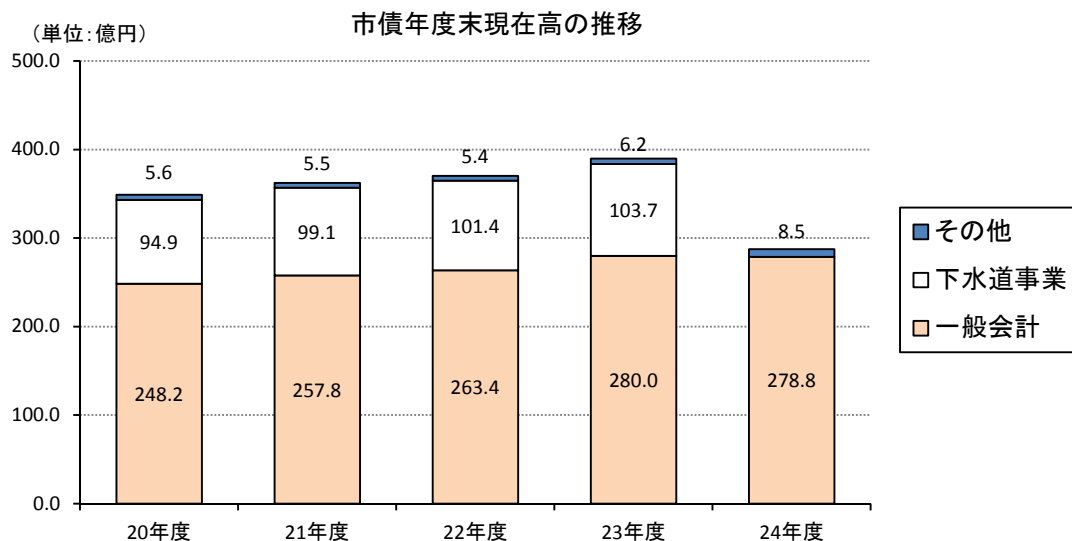
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
一 般 会 計	24,818,604	25,782,040	26,337,956	27,996,622	27,884,008	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	215,400	215,400	224,000	323,665	552,531
	下 水 道 事 業	9,492,818	9,911,076	10,137,346	10,371,922	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	126,125	119,518	113,949	108,266	112,467
	浄 化 槽 整 備 事 業	215,761	213,732	202,827	188,694	176,686
	計	10,050,104	10,459,726	10,678,122	10,992,547	841,684
合 計	34,868,708	36,241,766	37,016,078	38,989,169	28,725,692	
前 年 度 対 比	-423,890	1,373,058	774,312	1,973,091	-10,263,477	
増 減 率 (%)	-1.2	3.9	2.1	5.3	-26.3	

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

一般会計では当年度、2,241,500千円を新たに借り入れし、2,354,114千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して112,614千円(0.4%)減の、27,884,008千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で228,866千円(70.7%)の増のほか、下水道事業が企業会計へ移行したことから、特別会計全体では10,150,863千円(92.3%)減の、841,684千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、28,725,692千円であり、前年度と比較して10,263,477千円(26.3%)の減となっている。





#### 4 市債の借入額及び公債費の状況

##### (1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一	般 会 計	2,147,100	3,618,300	2,955,990	4,052,200	2,241,500
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	0	0	8,600	104,100	235,500
	下 水 道 事 業	876,200	1,107,900	863,100	902,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	10,000
	浄 化 槽 整 備 事 業	19,700	28,800	14,600	8,900	8,900
	計	895,900	1,136,700	886,300	1,015,000	254,400
合 計		3,043,000	4,755,000	3,842,290	5,067,200	2,495,900
前 年 度 対 比		-1,285,589	1,712,000	-912,710	1,224,910	-2,571,300
増 減 率 (%)		-29.7	56.3	-19.2	31.9	-50.7

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

##### (2) 公債費 (元金)

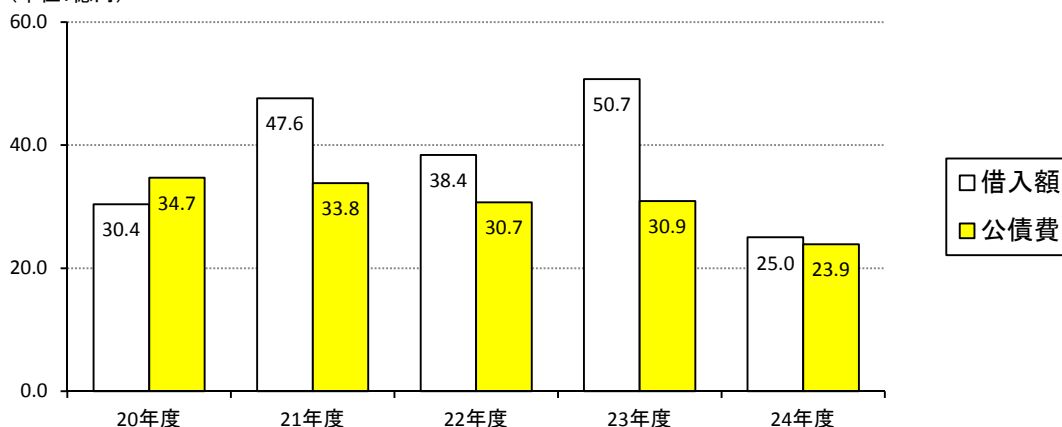
(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一	般 会 計	2,758,042	2,654,864	2,400,074	2,393,534	2,354,114
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	4,435	6,634
	下 水 道 事 業	664,964	689,642	636,830	667,424	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	7,610	6,607	5,569	5,683	5,799
	浄 化 槽 整 備 事 業	36,274	30,829	25,505	23,033	20,908
	計	708,848	727,078	667,904	700,575	33,341
合 計		3,466,890	3,381,942	3,067,978	3,094,109	2,387,455
前 年 度 対 比		-948,746	-84,948	-313,964	26,131	-706,654
増 減 率 (%)		-21.5	-2.5	-9.3	0.9	-22.8

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

(単位：億円)

市債の借入額と公債費の推移



## 5 普通建設事業費の状況

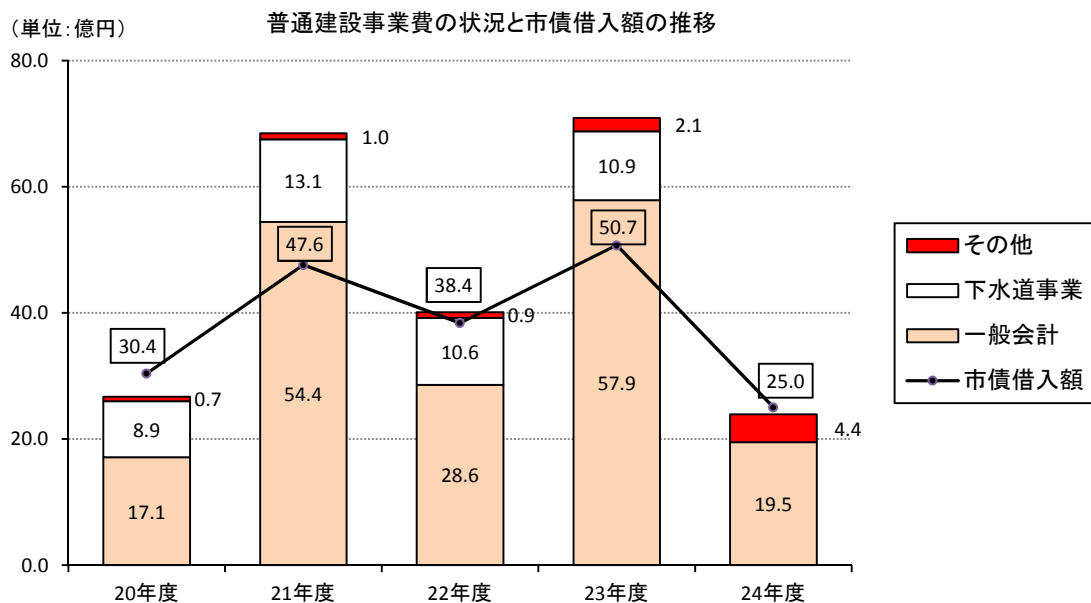
(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 会 計		1,714,844	5,441,484	2,864,878	5,785,297	1,946,640
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	4	21,933	28,513	164,432	370,258
	下 水 道 事 業	893,500	1,310,600	1,059,116	1,090,698	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	681	20,167
	浄 化 槽 整 備 事 業	60,124	72,794	56,948	51,930	57,236
	計	953,628	1,405,327	1,144,577	1,307,741	447,661
合 計		2,668,472	6,846,811	4,009,455	7,093,038	2,394,301
前 年 度 対 比		-69,560	4,178,339	-2,837,356	3,083,583	-4,698,737
増 減 率 (%)		-2.5	156.6	-41.4	76.9	-66.2

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

当年度の普通建設事業費は、一般会計では市営住吉町住宅建替事業費や全天候型陸上競技場整備事業費等により減となり、特別会計では下水道事業が企業会計へ移行したことのほか簡易水道事業特別会計で二ツ井・荷上場地区簡易水道事業整備事業費が増となったこと等により、全体では前年度と比較して4,698,737千円（66.2%）の減となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



## 6 他会計繰出金等の状況

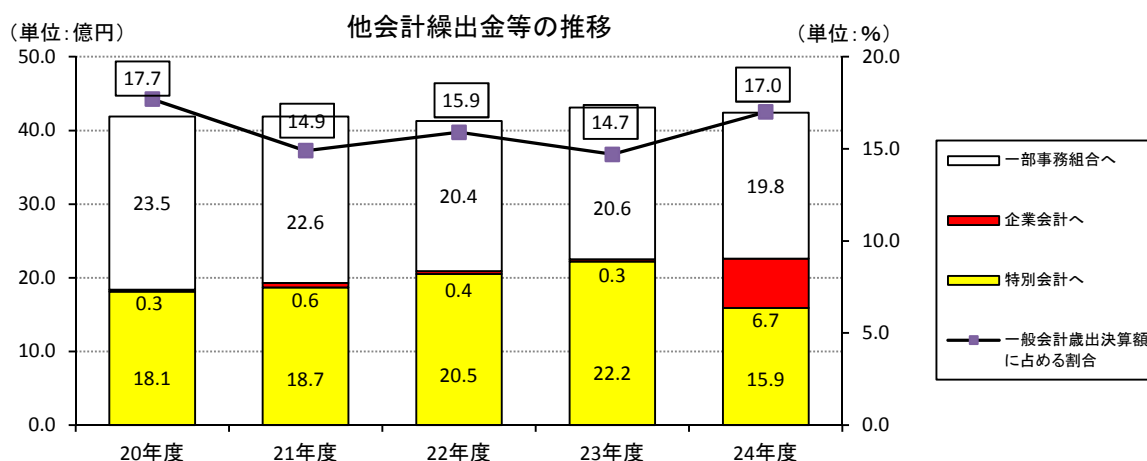
(単位：千円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<b>特 別 会 計 へ</b>	<b>1,811,597</b>	<b>1,872,455</b>	<b>2,052,350</b>	<b>2,216,831</b>	<b>1,591,861</b>
簡易水道事業	4,003	4,818	20,231	24,516	25,746
下水道事業	449,000	440,000	529,000	611,825	—
農業集落排水事業	12,243	10,934	9,862	10,141	10,519
浄化槽整備事業	58,154	55,880	50,618	51,805	48,500
国民健康保険	404,735	468,609	488,145	512,735	442,073
老人保健医療	54,993	181	47	—	—
後期高齢者医療	161,306	173,190	183,826	191,083	191,338
介護保険	667,163	718,843	770,621	814,726	873,686
<b>企 業 会 計 へ</b>	<b>29,617</b>	<b>57,094</b>	<b>44,154</b>	<b>30,051</b>	<b>667,704</b>
水道事業	29,617	57,094	44,154	30,051	21,063
下水道事業	—	—	—	—	646,641
<b>一 部 事 務 組 合 へ</b>	<b>2,352,771</b>	<b>2,263,309</b>	<b>2,040,782</b>	<b>2,064,603</b>	<b>1,978,434</b>
能代山本広域市町村圏組合	2,283,706	2,194,204	1,976,343	1,990,102	1,920,949
塵芥処理費	547,741	514,808	318,826	334,354	333,109
し尿処理費	378,344	377,871	375,141	398,547	360,199
消 防 費	1,178,209	1,127,414	1,104,723	1,069,546	1,032,077
そ の 他	179,412	174,111	177,653	187,655	195,564
山本郡養護老人ホーム組合	3,850	4,438	4,073	22,915	2,997
北秋田市周辺衛生施設組合	56,538	57,796	53,341	44,667	47,152
藤里町（斎場）	8,677	6,871	7,025	6,919	7,336
<b>合 計 (A)</b>	<b>4,193,985</b>	<b>4,192,858</b>	<b>4,137,286</b>	<b>4,311,485</b>	<b>4,237,999</b>
前 年 度 比 較	-976,021	-1,127	-55,572	174,199	-73,486
増 減 率	-18.9	0.0	-1.3	4.2	-1.7
一般会計歳出決算額 (B)	23,707,513	28,050,636	26,017,725	29,341,209	24,894,037
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	17.7	14.9	15.9	14.7	17.0

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、下水道事業が企業会計へ移行したことと、国民健康保険事業分が前年度より減となったことにより、624,970千円（28.2%）の減となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が86,169千円（4.2%）の減となり、全体では73,486千円（1.7%）の減となった。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



## 7 普通会計における類似団体との比較

### (1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(23年)	比 較
人 口 (人)	58,527	69,560	-11,033
面 積 (km <sup>2</sup> )	426.74	248.09	178.65
人 口 密 度 (人/km <sup>2</sup> )	137	281	-144
歳 入 総 額 (千円)	25,545,239	29,164,192	-3,618,953
歳 出 総 額 (千円)	24,877,036	27,966,856	-3,089,820
歳入歳出差引額 (千円)	668,203	1,197,336	-529,133
実 質 収 支 (千円)	605,117	927,606	-322,489
実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	5.6	-1.8
経 常 収 支 比 率 (%)	88.1	89.6	-1.5
財 政 力 指 数	0.44	0.65	-0.21

※1 能代市の人口・面積は平成25年3月末現在、その他は平成24年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成23年度版からの引用であり、すべて平成23年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は1.8ポイント、財政力指数は0.21下回っているが、経常収支比率は1.5ポイント良好な状態となっている。

### (2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	23年度	24年度	23年度	23年度	24年度	23年度
1 人 件 費	14.8	16.7	17.2	25.0	24.0	25.5
2 物 件 費	11.0	12.3	13.3	9.0	8.4	13.2
3 維 持 補 修 費	0.5	2.2	1.0	0.8	1.4	1.3
4 扶 助 費	17.5	20.4	18.6	8.8	9.6	9.0
5 補 助 費 等	10.4	14.1	9.4	13.2	15.9	10.3
6 公 債 費	9.4	10.9	11.5	16.5	16.4	18.1
7 積 立 金	4.0	2.8	4.0	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.5	2.0	2.1	0.0	0.4	0.1
9 繰 出 金	10.8	10.3	10.1	14.8	12.1	12.2
10 前 年 度 繰 上 充 用	—	—	0.0	—	—	—
計	79.9	91.7	87.2	88.2	88.1	89.6
11 投 資 的 経 費	20.1	8.3	12.8			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計と一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、扶助費や補助費等で比率が高くなっているが、人件費、公債費、投資的経費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、扶助費、補助費等で類似団体を上回っているが、人件費、物件費、公債費等については下回ったことから、全体では類似団体より1.5ポイント良好な数値となっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

